

## まえがき

2004 年秋、アジア経済研究所と山口大学大学院東アジア研究科は、中国の内陸開発に焦点を当てた連携研究ができないかを模索していた。当時、東アジア研究科は中国貴州省の貴州大学と研究交流を持ち、貴州を中心とする中国内陸部の研究を進めていた。一方、アジア経済研究所は中国の地域開発に関する研究の蓄積を持つものの、近年この分野の研究は手薄であった。そこで両者がお互いの長所を生かす形で研究交流協定を結び、企画された連携研究会が本書の発端である。

中国の地域格差は 1990 年代に拡大を続け、政治的にも無視できない状況になってきている。1996 年から開始された第 9 次五カ年計画では沿海と内陸の協調発展がうたわれているし、1999 年には江沢民前国家主席が西部大開発を提唱している。現政権の胡錦濤国家主席も「調和のとれた社会」をスローガンに掲げ、地域間の発展の不均衡をどうするかという問題意識を前面に出している。

このような背景のもと、アジア経済研究所と山口大学大学院東アジア研究科は、中国の内陸部とくに西南地域に焦点を当てて、内陸地域の現状、開発状況を把握・分析し、今後の内陸部の開発可能性について議論を行ってきた。その研究成果として本書を公刊にこぎ着けることができたのは、編者としても感慨深いものがある。

本書の貢献として、西南地域の開発状況を農村、地方政府、産業、対外貿易、国有企業改革といった側面から明らかにしたことがあげられる。とはいえ、「なぜ西南地域は遅れたのか」「初期条件、政策、制度など開発を規定する諸要因がどのように西南地域の開発に影響を与えたのか」といった答えは出せていない。これが目下の限界であり、今後の研究テーマである。

ところで、本研究を行うにあたっては中国国内のさまざまな研究機関にお世話になった。共同研究では、国務院発展研究センター、四川省社会科学院農村経済研究所、貴州大学が資料収集、調査実施など多くの面で本研

究に貢献してくれた。現地調査では、上記機関の他にも国家信息中心経済予測部が協力してくれた。とくに2005年は日中関係が悪化し、日本人による現地調査の実施が難しい時期であったが、国家信息中心の張亜雄氏が精力的に訪問機関の日程を組んでくれた。

本研究を進めるにあたっては、議論、調査、議論がくり返され、ワークショップが3回、国際シンポジウムが1回開かれた。2005年12月には、中国側の共同研究機関と研究会委員がそれぞれ中間成果を持ち寄って、アジア経済研究所にてワークショップが開催された。國務院発展研究センターの李善同研究員、馮杰氏副研究員、中国人民大学区域経済都市経済研究所の葉裕民教授および付曉東教授との議論は非常に有意義であった。2006年2月には山口大学で同じくワークショップが開かれ、貴州大学との研究交流も行われた。2006年12月には四川省社会科学院農村経済研究所から郭曉鳴教授、付曉助手をアジア経済研究に招き、農村の開発について議論した。研究成果がほぼ固まった段階で、2007年2月に東京と山口で国際シンポジウムが開催された。これらの議論の成果が本書の各論文に含まれている。

とはいえ、本研究会の成果を出版するにあたって、外部査読者2名と研究所内部の査読者2名による厳格な査読が行われた。この査読による意見は、研究会内部では見逃しがちな点を再認識するうえで非常に有益であった。査読者に感謝したい。また、アジア経済研究所と山口大学大学院との連携研究を進めていくにあたって、山口大学大学院東アジア研究科の藤原貞雄教授、小谷典子研究科長の助言やサポートがあった。アジア経済研究所側では、研究交流協定を結ぶ際に真田孝之専任調査役の助力があった。連携研究の実施にあたっては、研究企画課の三原千加子課長代理（現・千葉県山武農林振興センター）、佐藤公美子職員（現・JETRO本部在外企業支援・知的財産部）が献身的に庶務業務を行ってくれた。記して謝意を示すとともに、本成果が中国の地域開発を考えるうえで、一助となれば幸いである。

2007年7月

編者